

ポイント

。少人数学級の効果の立証は容易ではない
 。学年と科目の組み合わせで分析結果に差
 。従来の研究は政策効果を正確に計測せず

赤林 英夫

慶応義塾大学教授

経済協力開発機構（OECD）によれば2010年の日本の小学校の1学級あたりの平均生徒数は28人で、OECD加盟国平均の21・2人と比べて多い。そのような中で我が国では2年前、小学校1年生の学級規模（定員）を40人から35人へと引き下げた。

一方、文部科学省と財務省は本年1月、少人数学級の効果を13年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）などで検証を行いつつながら今後の教職員定数を検討すると

経済教室

し、閣議決定された第二次教育振興基本計画にも盛り込まれた。そのために文部科学省はこの4月の全国学力テストに少人数学級などの効果検証のための「きめ細かな」調査を追加したという。

だが、少人数学級と子どもの学力向上との間の因果関係を統計的に立証するのは容易ではない。秋田県は少人数学級をいち早く導入し、全国学力テストでも上位に位置すること有名だが、両者に因果関係があるかどうかは自明ではない。データに表れない第3の要素が両方に影響を与えている可能性があるからだ。少人数学級政策に対して、保護者の間に素朴な期待感があるのは当然だが、期待や思い込みだけで、財政負担の大きい政策の是非を判断してよいわけではない。

少人数学級の費用対効果 科学的方法で検証を

筆者は日本学術振興会特別研究員の中村亮介氏と共同で、学校別学力データを利用し、政府や自治体とは独立に、学級規模が学力の伸びに与える影響を分析した。その中身



て我が国で初めて測定した。

現行の40人を基準とする学級編制では、1学年40人までは1学級、41人になると2学級になり、1クラス当たりの児童・生徒数がおよそ半減する。つまり1人の偶然的移動で大人数学級になったり少人数学級になったりする。この点に着目し、人数が大きく変化する前後のクラスを分類して学力の変化を調べた。保護者の多くは3月になると、子どもの学年で何人転出する

データの開示が必要

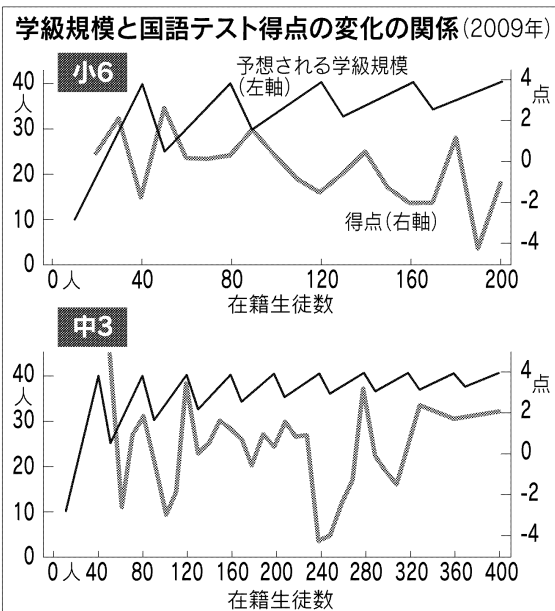
学力への影響、一律でない

か、それにより学級規模が大きくなるとか、心配しているのが実情だ。

分析手法は1999年のイッスラエルでの研究方法を改良したものである。分析の結果、小学6年生・中学3年生の国語と算数（数学）の中では、小学6年の国語だけが、学級規模が1人小さくなると偏差値が0・1上昇する効果が確認

を紹介し、日本の教育政策の課題を論じたい。

我々は情報開示請求を通じて、横浜市の全公立学校の全国学力テスト（4月実施）と横浜市学習状況調査（中3は11月、小6は2月実施）の08、09年度の学校別平均点データを取得し、得点を偏差値に換算した。そして、ある年における学級規模が、学年を通じて学力向上に与える因果的効果、全国学力テストを用い



認できた。だが、他の学年・科目の組み合わせでは効果が確認できなかった。

また、4月の全国学力テストの得点が低い学校と高い学校に分けて分析すると、小6国語の学力向上効果は、当初から学力の高い学校でのみ確認できた。これは、少人数学級の推進が、学校間の学力格差を縮めるとは限らず、むしろ格差を拡大させる可能性すらあることを示唆する。

図は09年度の小6、中3における学級規模と国語のテスト得点の伸びの関係を示している。横軸は1学年の在籍生徒数を、縦軸は学級規模とテスト偏差値の変化（全国学力テストから横浜市テストへの偏差値の伸び）を表す。小6では、在籍生徒数が41人、81人、121人といった、学級規模が急に小さくなる時に国語のテスト得点が伸びているが、中3の場合は明確な関

論もあろうが、小6国語には一定の効果が見えるので、小学校に比べ中学校は、また国語に比べ数学は、少人数学級の効果を期待できないことは明らかだ。以上を踏まえ、現状で一律に少人数学級化する根拠は乏しいといえる。

今回の研究が、従来の少人数学級研究と一線を画している点が2点ある。第一は、公表データに基づく中立的な立場からの研究であることだ。少人数学級の効果に関するリポートは数多くあった。その多くは、教育委員会が自ら持つデータを利用して分析し、少人数学級導入後に学力や学級の状況に大きな改善が見られると報告していた。しかし、分析データが外部の研究者に提供されることはなく、再検証の機会は閉ざされていた。我々の研究は公開データに基づいており、誰にでも再現性チェックが可能である。

第二は、学級編制制度がもたらす偶然で少人数学級になった学校に注目して、学力の伸びを調べている点である。従来の自治体の調査でも少人数学級実施校と非実施校を比較していたが、どの学校が少人数学級を導入するかは通常、自治体と学校側の意向で決定している。そのような学校群の比較は、政策研究で広く知られる「事前の同質性の仮定」を満たさないため、政策の効果を正確に計測しているとはいえない。

この結果は、読み手によりさまざまな解釈が可能だ。小6国語の結果から少人数学級に効果があるともいえるし、費用対効果に疑問があるということもできる。教科ごとの少人数指導が影響している、サンプルが小さい、などの反

よく取り上げられる米国のSTAR実験では、生徒を無作為に少人数クラスと通常クラスに分け、クラス間の平均的な成績の差を比較し、少人数学級の効果を計測している。最初に無作為にクラスを分けるのは、事前の同質性を確保するためである。今回の研究も偶然を利用して点で事前の同質性を満たしている。

科学的研究のためには中立性と再現性の確保が必要だ。教育政策の意義を真剣に考えるのであれば、学校や学力のデータは可能な限りオープンにされるべきである。しかし、文部科学省自身が「学校の序列化につながるおそれがある」として、全国学力テストの学校別平均点を公表しないよう教育委員会に指示している。これでは中立的で、再現可能な研究は不可能である。

筆者の研究の意図は少人数学級論争に終止符を打つことではなく、これをきっかけに各地で公開データによる様々な検証が始まり、論争が高まることである。それはすべての教育政策に必要だと考える。世界の潮流は、学校別どころか生徒別データも抽出で公開し、研究者間での分析と論争を奨励する方向にある。我が国の現状ははるかに遅れている。全国学力テストで子ども一人ひとりの学力の伸びを測る仕組みも実現していない。

筆者は学力だけが重要だと言ってしまうのはない。いじめの防止や子どもの精神的成長も大切であり、それらについても検証可能なデータが用意されるべきだと思う。少人数学級より費用対効果に優れた政策がないかも検証が必要だ。例えば、教員の退職数がピークを迎える今、新規採用教員の質の確保が喫緊の課題である。米国では通常の教育課程とは異なるルートでの教員採用を推進し、通常採用と比較して子どもの発達への影響に差があるか、検証が始まっている。社会人経験者や院卒の教員採用が増えている我が国でも、彼らが子どもにどのような影響を与えるのか、少人数学級化との比較など、検証すべき時に来ているのではないだろうか。

あかばやし・ひでお 63年生まれ。シカゴ大経済学博士。専門は教育、家族の経済学